



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社中央製作所
 コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 柘植 良男

TEL 052-821-6127

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,255	25.2	92		15		48	
2020年3月期	4,350	20.8	10	95.8	21	91.8	38	81.6

(注) 包括利益 2021年3月期 11百万円 (%) 2020年3月期 3百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.40		2.1	0.3	2.8
2020年3月期	49.60		1.7	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,487	2,270	50.6	2,935.94
2020年3月期	4,514	2,274	50.4	2,940.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,270百万円 2020年3月期 2,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	119	101	24	1,285
2020年3月期	289	6	19	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	15	40.3	0.7
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		25.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	35.2	5		6		5		6.46
通期	4,500	38.2	80		85		60		77.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	784,300 株	2020年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2021年3月期	10,921 株	2020年3月期	10,796 株
期中平均株式数	2021年3月期	773,441 株	2020年3月期	773,640 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,213	25.9	93		24		72	79.1
2020年3月期	4,337	19.7	16	92.7	23	90.2	40	78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	94.01	
2020年3月期	52.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	4,483		2,267		50.6	2,931.65		
2020年3月期	4,385		2,150		49.0	2,780.47		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,267百万円 2020年3月期 2,150百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,900	35.3	2		1		円 銭
通期	4,400	36.9	80		55		1.29
							71.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が依然として続くなか、製造業においては、金融支援と内外需の回復を背景に、輸出・生産が持ち直し基調にありました。一方、外出自粛要請の影響を受けたサービス業は、内需の回復の遅れから落ち込みが続き、業績回復のばらつきが顕著に表れております。また設備投資においては、投資姿勢の慎重化がみられ、依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループとしては、従業員並びにお客様の健康・安全を最優先とし、操業を維持しながら新規顧客の獲得、既存顧客への新価値提供のため新製品、新技術の開発に注力するとともに、競争力強化のためのコスト低減などの取り組みに注力し、受注・売上確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は3,766百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は3,255百万円（前年同期比25.2%減）となりました。損益については、営業損失92百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常利益21百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円）の計上となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルスの企業業績への影響が残ることから、設備投資の規模縮小や先送りの動きが続くことが懸念されますが、業績が持ち直している製造業や情報通信業では、中長期の成長につながる投資や次世代自動車やデジタル化需要、DXを活用した合理化・省力化に向けた投資は回復基調にあると判断しています。こうしたニーズに対して積極的な提案営業を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界、自動車関連業界並びに電子部品業界などを中心に、受注の確保に取り組んでまいりましたが、新規設備投資、更新需要は低調に推移し受注高は1,204百万円（前年同期比8.9%減）、売上高は1,069百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

今後につきましては、電子部品業界を中心に多様な市場のニーズに応えるべく電源装置のラインアップの拡充を図るとともにコスト低減に取り組み、受注・売上の拡大に努めてまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、自動車関連業界、電子部品業界などを中心に、新規及び更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。その結果、受注高は1,296百万円（前年同期比39.9%増）、売上高は871百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

今後につきましては、省力化・省人化並びにIoT技術を活用した予防保全システムであるCCCS-M（当社グループ商品名）などの見える化提案により受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内市場においては、自動車関連業界などを中心に新規及び更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、海外市場においても海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心に受注の確保に努めてまいりました。しかし、受注高は653百万円（前年同期比10.6%減）、売上高は629百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

今後につきましては、自動車関連業界を中心にお客様のニーズに合わせて新商品の市場投入に繋げ、受注確保に努めてまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する機器として営業に取り組んでまいりました。その結果、受注高は228百万円（前年同期比40.6%減）、売上高246百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

今後につきましては、更なる機能追加とコストダウンに取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し3,497百万円となりました。これは、主として電子記録債権が30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が197百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し990百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産が151百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し4,487百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し1,679百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が171百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し537百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し2,216百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し2,270百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が59百万円増加したものの、利益剰余金が63百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて6百万円増加し1,285百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出は119百万円（前年同期は収入289百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額167百万円、たな卸資産の減少額28百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額171百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は101百万円（前年同期は支出6百万円）となりました。

収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入154百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は24百万円（前年同期は支出19百万円）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入40百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	41.6	42.6	50.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	20.0	17.0	12.9	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	3.1	—	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	42.7	—	49.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国財政支援等により、世界経済は緩やかな回復基調になると予想されますが、新たな変異株の発生により、新型コロナウイルス感染の再拡大が起きるなど、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済情勢により企業業績への影響が残ることから、設備投資の規模縮小や先送りの動きが続くことが懸念されます。一方で業績が持ち直している製造業や情報通信業では、中長期の成長につながる投資や次世代自動車やデジタル化需要、DXを活用した合理化・省力化向けの投資が継続されると判断しています。

当社グループとしては、お客様のニーズに応える製品やサービスを提供するために、「親切を送れ」を社是とし、「グローバルな視点でクリーンな地球環境の保全・豊かな産業社会の実現に努め、社会に貢献できる企業を目指してまいります。」を合言葉に、安定的な収益と事業成長の実現に向け、「プロとしての自覚・自立・自信で、大変革を乗り越え経営基盤を確立しよう。」を基本方針とし、受注・売上の確保に向け、以下の施策を実践してまいります。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大は、国内外の設備投資の慎重さをもたらしました。当社グループの製品は、多様な産業にまたがるお客様に納入してきておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は回避できず、業績が低迷しました。

当社グループは、このような状況に対処するため、財務余力の確保等に取り組み、コロナ禍での従業員並びにお客様の健康・安全確保を最優先とする経営に努めてまいりました。今後につきましても従業員並びにお客様の健康・安全確保を最優先とする基本スタンスを守り、お客様の要望に応じてまいります。

2. 社員一人一人のスキルアップを図る。

当社グループの製品は、産業を支える多岐にわたるお客様において使用されています。こうした製品を担当する社員は、プロとして技術、知識を身につけお客様に寄り添っていくことが求められます。社員一人一人がプロとしての自覚・自立・自信を持てる教育を強力に進めてまいります。

3. コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた業務改革・業務改善

当社グループを取り巻く経営環境としては、今後益々コストの優劣が勝敗を分ける決め手となるものと思われまします。そのために、生産性の向上を企図した設備の更新投資を行い生産コストの一層の低減を進めてまいります。併せて、導入した新しい調達システムや勤怠・給与・会計システムの運用による間接コストの削減にも努め、業務改革・業務改善を図ってまいります。

4. サービス・メンテナンス事業の強化

当社グループは、国内外で85年に亘り電源装置、表面処理装置、電気抵抗溶接機を納入してまいりました。また、納入後もその装置の生産を支えるサービス・メンテナンスについて、よりお客様に寄り添った対応の強化を図るとともに、お客様視点に立った生産性の向上に資する改善提案を行える体制の強化を図ってまいります。

今後も企業価値の向上に向け、業務改革の一層の推進と業務の効率化に取り組んでまいります。また、品質の更なる向上及びコストの低減に向け、全社を挙げて生産性の一層の向上にも取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,500百万円、営業利益80百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的且つ、継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては1株につき20円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動及び事業への影響)

新型コロナウイルスへの当社グループの対応といたしましては、従業員並びにお客様の安全確保とともに徹底した衛生管理を全社に呼びかけ、拠点での時差出勤を実施して操業を維持しながら感染リスクに備えております。現時点においては国内での変異ウイルスによる感染再拡大によって3回目の緊急事態宣言が発出されている状況にあり、設備計画の規模縮小や先送りが見込まれる状況であります。また、新型コロナウイルスの影響により昨年を超えるような大幅な受注の減少も懸念されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,623	1,435,331
受取手形及び売掛金	1,106,473	908,707
電子記録債権	373,060	403,644
商品及び製品	82,743	74,300
仕掛品	526,340	523,669
原材料及び貯蔵品	107,387	90,060
未収還付法人税等	10,705	-
その他	25,571	61,699
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	3,660,606	3,497,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,048	846,848
減価償却累計額	△718,805	△724,341
建物及び構築物（純額）	111,243	122,506
機械装置及び運搬具	277,832	243,542
減価償却累計額	△257,100	△229,688
機械装置及び運搬具（純額）	20,732	13,853
土地	108,730	108,730
その他	354,327	370,127
減価償却累計額	△323,985	△334,131
その他（純額）	30,342	35,995
建設仮勘定	-	4,910
有形固定資産合計	271,049	285,997
無形固定資産	52,421	79,253
投資その他の資産		
投資有価証券	377,867	321,201
退職給付に係る資産	12,146	163,815
その他	141,718	141,250
貸倒引当金	△1,308	△1,183
投資その他の資産合計	530,424	625,083
固定資産合計	853,894	990,334
資産合計	4,514,500	4,487,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,433	529,015
短期借入金	740,000	740,000
未払費用	211,061	200,787
未払法人税等	—	3,786
その他	120,032	206,201
流動負債合計	1,771,526	1,679,791
固定負債		
長期借入金	—	40,000
繰延税金負債	38,589	108,036
役員退職慰労引当金	122,650	113,750
退職給付に係る負債	307,190	275,271
固定負債合計	468,430	537,057
負債合計	2,239,957	2,216,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,443,505	1,379,776
自己株式	△15,950	△16,077
株主資本合計	2,156,140	2,092,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,052	172,510
為替換算調整勘定	5,350	5,803
その他の包括利益累計額合計	118,403	178,313
純資産合計	2,274,543	2,270,598
負債純資産合計	4,514,500	4,487,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,350,866	3,255,039
売上原価	3,399,601	2,530,229
売上総利益	951,265	724,809
販売費及び一般管理費	941,123	817,114
営業利益又は営業損失(△)	10,141	△92,305
営業外収益		
受取利息	767	781
受取配当金	8,281	6,879
持分法による投資利益	3,698	6,881
雇用調整助成金	-	62,970
受取保険金	724	-
スクラップ売却益	816	1,134
保険配当金	2,426	2,605
その他	2,502	2,715
営業外収益合計	19,217	83,968
営業外費用		
支払利息	5,860	6,025
売上割引	845	601
為替差損	342	61
その他	657	7
営業外費用合計	7,705	6,694
経常利益又は経常損失(△)	21,653	△15,031
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,386
固定資産売却益	10,530	9
特別利益合計	10,530	8,396
特別損失		
固定資産処分損	0	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,183	△6,650
法人税、住民税及び事業税	3,151	1,878
法人税等還付税額	-	△6,686
法人税等調整額	△9,341	46,416
法人税等合計	△6,189	41,608
当期純利益又は当期純損失(△)	38,372	△48,259
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	38,372	△48,259

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	38,372	△48,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,608	59,457
為替換算調整勘定	△1,036	452
その他の包括利益合計	△41,644	59,910
包括利益	△3,272	11,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,272	11,651
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,424,475	△15,724	2,137,337	153,660	6,387	160,048	2,297,385
当期変動額									
剰余金の配当			△19,343		△19,343				△19,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,372		38,372				38,372
自己株式の取得				△226	△226				△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△40,608	△1,036	△41,644	△41,644
当期変動額合計	-	-	19,029	△226	18,802	△40,608	△1,036	△41,644	△22,841
当期末残高	503,000	225,585	1,443,505	△15,950	2,156,140	113,052	5,350	118,403	2,274,543

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,443,505	△15,950	2,156,140	113,052	5,350	118,403	2,274,543
当期変動額									
剰余金の配当			△15,470		△15,470				△15,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			△48,259		△48,259				△48,259
自己株式の取得				△126	△126				△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						59,457	452	59,910	59,910
当期変動額合計	-	-	△63,729	△126	△63,856	59,457	452	59,910	△3,945
当期末残高	503,000	225,585	1,379,776	△16,077	2,092,284	172,510	5,803	178,313	2,270,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,183	△6,650
減価償却費	35,953	42,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,256	△124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,522	△151,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,233	△31,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,450	△8,900
受取利息及び受取配当金	△8,318	△7,661
支払利息	5,860	6,025
持分法による投資損益 (△は益)	△3,698	△6,881
固定資産処分損益 (△は益)	△10,536	5
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△8,386
売上債権の増減額 (△は増加)	833,382	167,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,800	28,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469,789	△171,404
その他	△299,350	5,711
小計	336,971	△143,604
利息及び配当金の受取額	8,318	7,661
利息の支払額	△5,942	△6,393
法人税等の支払額	△49,568	△3,966
法人税等の還付額	-	26,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,778	△119,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△259	△257
関係会社株式の売却による収入	-	154,679
有形固定資産の取得による支出	△26,772	△51,110
有形固定資産の売却による収入	10,597	10
無形固定資産の取得による支出	△5,660	△5,964
その他	15,712	3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,383	101,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	40,000
配当金の支払額	△19,517	△15,390
その他	△226	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,743	24,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,146	608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,505	6,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,117	1,278,623
現金及び現金同等物の期末残高	1,278,623	1,285,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,373,035	1,372,013	702,865	347,772	3,795,687	555,179	4,350,866	—	4,350,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,373,035	1,372,013	702,865	347,772	3,795,687	555,179	4,350,866	—	4,350,866
セグメント利益	339,965	231,308	125,855	92,886	790,015	160,158	950,174	△940,032	10,141
セグメント資産	791,853	411,123	509,853	172,795	1,885,626	310,379	2,196,005	2,318,495	4,514,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△940,032千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり

ます。
(2) セグメント資産の調整額2,318,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,069,658	871,415	629,853	246,590	2,817,518	437,520	3,255,039	—	3,255,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,069,658	871,415	629,853	246,590	2,817,518	437,520	3,255,039	—	3,255,039
セグメント利益	253,102	161,101	86,929	72,080	573,213	125,846	699,060	△791,365	△92,305
セグメント資産	810,213	339,418	447,007	121,739	1,718,378	282,002	2,000,381	2,487,065	4,487,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△791,365千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,487,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,940.57円	2,935.94円
1株当たり当期純利益金額	49.60円	△62.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	38,372	△48,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,372	△48,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	773	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,098,272	△13.6
表面処理装置	901,346	△24.7
電気溶接機	538,101	△25.0
環境機器	245,086	△30.7
その他	461,979	△4.5
合計	3,244,787	△19.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,204,569	△8.9	435,544	44.9
表面処理装置	1,296,197	39.9	811,141	109.9
電気溶接機	653,932	△10.6	180,647	15.4
環境機器	228,333	△40.6	35,671	△33.9
その他	383,416	△19.9	97,429	△35.7
合計	3,766,449	△2.0	1,560,434	48.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
電源機器	1,069,658	△22.1
表面処理装置	871,415	△36.5
電気溶接機	629,853	△10.4
環境機器	246,590	△29.1
その他	437,520	△21.2
合計	3,255,039	△25.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。